



MIYAZAKI

中央会だより

2

February 2026
No.764

■ CONTENTS

- 特集 [P1]
2026年中央会新春交流会を
開催しました
- インフォメーション [P2]
- レポート [P8]
- ほっとひと息 [P10]
- 情報連絡員報告 [P11]
令和7年12月期



ともに考え ともに動く 連携組織のパートナー
宮崎県中小企業団体中央会



2026年中央会新春交流会を開催しました

1月20日(火)に、宮崎市のニューウェルシティ宮崎において、2026年中央会新春交流会を開催しました。

交流会には、河野俊嗣宮崎県知事をはじめ多数の来賓に御臨席いただき、会員組合の役職員の方々等総勢90名を超える出席者となりました。

冒頭、堀之内会長による主催者挨拶があり、続いて来賓を代表して河野知事から御挨拶をいただき、外山宮崎県議会議長の乾杯の御発声をもって交流会がスタートしました。参加者の皆様は活発に各テーブルを回りながら交流を図っていました。

中締めでは、株式会社商工組合中央金庫宮崎支店の山崎支店長による一本締めが行われ、盛会のうちに交流会は閉会しました。御参加いただきました皆様方には厚くお礼を申し上げます。



▲【主催者挨拶】堀之内会長



▲【来賓挨拶】河野知事



▲【乾杯の御発声】外山議長



▲【中締め】山崎支店長

都北地区建設事業協同組合が、「官公需適格組合」の証明を取得しました

都北地区建設事業協同組合が、令和7年12月23日に、官公需適格組合制度に基づく「官公需適格組合」の証明を取得しました。この制度は、国や自治体の仕事(官公需)を安心して任せられる組合であるとして、国が証明を与える制度で、申請する組合は、受注体制や財政状況等について一定の基準をクリアする必要があります。

近年、防災や減災、災害復旧などの場面において、組合への期待が高まっています。この証明取得を機に、さらなる受注拡大が期待されます。



官公需適格組合
KAN KOU JU TEKIKAKU KUMIAI

官公需適格組合制度を活用してみませんか

経営規模の小さな中小企業1社では受注が難しい高額の案件でも、数社で共同して受注すれば、確実に契約を履行できる場合があります。その対応策の1つとして、協同組合等による官公需の共同受注を行う官公需適格組合制度があります。

本制度は、一定の要件を満たす協同組合等を中小企業庁が証明し、組合による共同受注を可能とする仕組みです。複数の組合員が連携して受注・履行することで、大型案件にも対応できる体制を整えることができます。

官公需適格組合のメリット

官公需適格組合は、入札参加の際に特例の対象となります。競争契約参加資格審査では、組合員それぞれの実績や資本金等を合算し、組合として評価を受けることができます。これにより、単独企業では難しい上位等級での入札参加が可能となり、受注機会の拡大が期待できます。

現在、国や自治体では官公需適格組合の活用が進められており、地方公共団体や国等との契約実績も着実に積み上がっています。安定した官公需市場は、組合員にとって長期的な事業基盤の強化につながります。

また、宮崎県官公需適格組合協議会では、情報提供や研修会の開催などを通じ、適格組合の活動を支援しています。

官公需への参入は、組合の新たな事業展開として有効な選択肢の一つです。制度の詳細や申請手続きについては、当中央会までお気軽に御相談ください。

宮崎県の官公需適格組合取得組合

No.	組 合 名
1	西臼杵生工事業協同組合
2	都城地区生コンクリート協同組合
3	日南地区生工事業協同組合
4	西諸地区生コンクリート事業協同組合
5	県北生工協同組合
6	西都児湯生工事業協同組合
7	入郷地区生工事業協同組合
8	串間地区自動車整備協業組合
9	宮崎県測量設計事業協同組合
10	串間地区生工事業協同組合
11	宮崎地区生コンクリート事業協同組合
12	都城管工事協同組合
13	宮崎管工事協同組合
14	宮崎県石油協同組合
15	都北地区建設事業協同組合

中小企業・小規模事業者関係予算等のポイント (令和7年度補正予算・令和8年度当初予算案)

基本的な課題認識と対応の方向性

- 労働供給制約をはじめ、物価高、米国関税など厳しい経営環境に直面する中小企業・小規模事業者における賃上げ環境整備に向けて、官公需も含めた価格転嫁・取引適正化の更なる徹底、企業の事業規模や成長ステージに応じた企業成長や生産性向上に係る支援を行うとともに、早期の経営改善・事業再生や事業承継・M&Aによる事業再編促進、伴走支援体制の強化などを実施
- 小規模事業者の活性化や社会課題解決に向けた地域における取組に対しても、引き続き支援
- 一連の施策に加えて、重点支援地方交付金の活用を推奨

中小企業等 関係予算	令和7年度当初＋令和6年度補正	令和8年度当初案＋令和7年度補正
	879億円＋5,235億円 ※中対費全体（R7当初）：1,080億円	889億円＋8,364億円 ※中対費全体（R8当初案）：1,079億円

【1】官公需も含めた価格転嫁・取引適正化の更なる徹底

- 令和8年1月施行の中小受託取引適正化法・受託中小企業振興法の周知徹底や厳正な執行を進めるとともに、取引Gメンによる取引実態調査、価格交渉促進月間FU調査等による発注者への指導等を徹底
- 国・地方自治体から民間への請負契約等の単価の見直しなど、官公需における価格転嫁も促進

R8当初 中小企業取引対策事業【30億円】＋ **R7補正** 【7.6億円】
価格交渉促進月間や、取引Gメン等による取引実態の把握、取適法の厳正な執行、取引かけこみ寺での相談対応等を実施

その他 「価格交渉促進月間」（9月・3月）の実施や、取適法の執行強化、振興法に基づく「指導・助言」、発注者名公表を通じた実効性向上、取引Gメンによるヒアリング、「パートナーシップ構築宣言」の実効性の向上、官公需法に基づく「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」の策定・徹底等

【2】事業規模や成長ステージに応じた企業成長や生産性向上に係る支援

- 飛躍的な成長を目指す事業者や、持続的発展を目指す事業者など、企業の事業規模や成長ステージに応じて、成長投資や、生産性向上に向けたデジタル化、販路開拓等の設備支援等を後押し

中小企業生産性革命推進事業【3,400億円】

※中小企業成長加速化補助金、デジタル化・AI導入補助金、小規模事業者持続化補助金、事業承継・M&A補助金

中堅等大規模成長投資補助金【4,121億円】

中堅・中小企業が、賃上げに向けた省力化等による労働生産性の抜本的な向上と事業規模の拡大を図るための大規模な投資を支援（R7補正で新規公募分として基金2,000億円を措置し、100億宣言企業向けに、うち1,000億円程度を確保）

新事業進出・ものづくり補助金【既存基金の内数】

中小企業等の革新的製品・サービス開発や海外を含む新市場への進出等に係る設備投資等を支援

省力化投資補助金【既存基金の内数】

R8当初 成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）【122億円】 等

大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、研究開発等に係る取組を支援。また、「イノベーション・プロデューサー」を通じたイノベーションの創出支援

【3】早期の経営改善・事業再生、事業承継・M&Aによる事業再編の促進

- 資金調達の円滑化と金融規律の強化を図りながら、経営改善・事業再生・再チャレンジを支援
- 経営者の高齢化が進む中、事業承継の円滑化を図りつつ、再編等を契機に変革に挑戦する企業を支援

R8当初 中小企業活性化・事業承継総合支援事業【139億円】＋ **R7補正** 【74億円】

財務上の問題を抱える中小企業等に対する収益力改善・事業再生や、後継者不在の中小企業等に対する事業承継・事業引継ぎを支援

R8当初 日本政策金融公庫補給金【169億円】＋ **R7補正** 出資金【40億円】

米国関税の影響を受ける事業者への措置を含む、日本政策金融公庫からの融資における金利を引下げるための利子補給

R8当初 中小企業信用補完制度関連補助事業【32億円】＋ **R7補正** 【152億円】

経営改善や事業再生に取り組む中小企業へのモニタリング強化等の信用保証制度等を通じた資金繰り支援等を実施

R7補正 認定支援機関による経営改善計画策定支援補助金【101億円】

認定経営革新等支援機関を活用して経営改善計画の策定やフォローアップを支援

R8当初 後継者支援ネットワーク事業【3.5億円】

後継者同士の切磋琢磨できる場を創出し、既存の経営資源を活かした新規事業アイデアを競うイベントを開催

R7補正 中小企業生産性革命推進事業【3,400億円】（再掲）※事業承継・M&A補助金 等

事業承継前の設備投資、M&A時の専門家費用、M&A後のPMI時の専門家費用及び設備投資、再チャレンジに伴う廃業費用等を支援

【4】伴走支援体制の強化

- 多様な経営課題に対して、プッシュ型を含む伴走支援を複数の支援機関を通じて提供

- R8当初** **中小企業活性化・事業承継総合支援事業【139億円】 + R7補正【74億円】（再掲）**
- R8当初** **中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業【33億円】 + R7補正【49億円】**※事業環境変化対応型支援事業の内数
各都道府県へよらず支援拠点を設置するとともに、よらず支援拠点の中に、専門サポーターが相談対応・伴走支援を行う生産性向上支援センターを設置するなど、中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題に対応するための体制を整備
- R8当初** **小規模事業者対策推進等事業【62億円】**
商工会・商工会議所等を通じて行われる小規模事業者への巡回指導・窓口相談などを支援
- R8当初** **地方公共団体による小規模事業者支援推進事業【14億円の内数】 + R7補正【53億円の内数】**
地方公共団体による小規模事業者の経営の改善発達などを支援。また、地方公共団体による複数の支援機関が連携した伴走支援モデル創出を支援
- R8当初** **中小企業基盤整備機構運営費交付金等【193億円の内数】**
中小企業の多様な経営課題に対する専門家によるハンズオン支援や、新規に海外市場の獲得を目指す事業者に対する輸出支援等を実施
- R7補正** **事業環境変化対応型支援事業【148億円】**
様々な事業環境変化の影響を受ける中小企業・小規模事業者への相談や各種支援施策の活用を促すべく、中小企業団体等と連携した支援体制を強化
- R7補正** **認定支援機関による経営改善計画策定支援補助金【101億円】（再掲） 等**

【5】小規模事業者の活性化、社会課題解決に向けた地域における取組支援等

- 多様な経営課題を抱える小規模事業者への支援を推進するとともに、地域の社会課題解決に向けた取組や災害復旧等の取組を支援

- R8当初** **小規模事業者対策推進等事業【62億円】（再掲）**
- R8当初** **小規模事業者経営改善資金融資事業（マル経融資）【26億円】**
商工会・商工会議所等の経営指導を受けて経営改善に取り組む小規模事業者を対象に、無担保・無保証人の低利融資に係る財政措置
- R7補正** **事業環境変化対応型支援事業【148億円】（再掲）**
- R8当初** **中小企業実態調査委託費【20億円の内数】**
・ゼブラ企業創出・育成のためのエコシステム定着に向けた調査・分析
ゼブラ企業による社会課題解決事業を支援する地域の関係者を中心としたエコシステムの定着を推進
・地域中小企業人材確保支援等調査・分析
人材活用ガイドライン等の普及を通じ、副業・兼業人材、女性、高齢者等の多様な人材の戦略的な活用を促進
- R8当初** **中小企業基盤整備機構運営費交付金等【193億円の内数】 等**
変革意欲のある商店街等による地域の主体と連携した事業推進体制の強化等に向け、専門家派遣を通じた伴走支援等を実施
<災害支援>
- R7補正** **なりわい再建支援事業等による被災地域の復興支援【268億円】**
令和6年能登半島地震等、令和3年・令和4年福島県沖地震、令和2年7月豪雨により被害を受けた中小企業等が行う施設復旧等を支援
- R8当初** **地方公共団体による小規模事業者支援推進事業【14億円の内数】 + R7補正【53億円の内数】（再掲）**
局激指定災害に関する自治体連携補助金の補助上限引上げや災害救助法適用を受けた災害からの復旧支援

税制改正事項

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 税 中小企業技術基盤強化税制（拡充・延長）
「繰越税額控除制度（3年間）」の創設を行うとともに本税制の時限措置の適用期限を3年間延長する 税 中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置（拡充・延長等）
30万円の基準額を40万円に引き上げる等の措置を講じた上で、適用期限を3年間延長する 税 中小企業向け賃上げ促進税制（継続・一部見直し）
防衛的賃上げを迫られる中小企業については、物価高を上回る安定的な賃上げの定着に向け、現行制度を維持する（大企業向け措置は令和7年度末で終了、中堅企業向け措置は賃上げ基準を見直し） | <ul style="list-style-type: none"> 税 事業承継税制（拡充等）
法人版（特例措置）及び個人版事業承継税制（贈与税・相続税ともに100%を猶予）について、特例承継計画等の提出期限の延長（法人版：令和9年9月末、個人版：令和10年9月末）を行う。また、事業承継による世代交代の停滞や地域経済の成長への影響に係る懸念も踏まえ、事業承継のあり方については今後も検討する 税 不動産取得税の特例措置（延長）
事業譲渡を行った際に発生する不動産取得税を一定割合軽減する措置について、適用期限を延長（2年間）する 税 インボイス制度の円滑な定着に向けた措置（その他）
免税事業者からの仕入に関する特例（8割控除）について、控除可能割合の引下げペース・幅を緩和し、最終的な適用期限を令和13年9月末まで延長する。インボイス発行事業者となった小規模事業者に関する経過措置（2割特例）について、個人事業者については納税額を売上税額の3割とする経過措置を、さらに2年間に限り講ずる（令和9年・10年分申告において利用可能） |
|--|--|

「宮崎県中小企業団体中央会」と「大樹生命保険株式会社 南九州支社」との間で連携協定を締結 ～中小企業の支援強化へ～

1月13日(火)に、宮崎県中小企業団体中央会と大樹生命保険株式会社南九州支社は、中小企業の支援強化を通じて、地域経済の活性化を図ることを目的に、九州で3例目となる連携協定を締結しました。

締結式は宮崎県中小企業会館で行われ、堀之内芳久中央会会長と、木村政義大樹生命南九州支社宮崎営業支社長が協定書の締結を行いました。

堀之内会長は、「本協定の締結により、中央会の持つ中小企業支援のノウハウと、大樹生命の専門的な知見やきめ細やかなサポートが結びつくことで、組合員企業の福利厚生の実質をはじめ多様な経営課題に対する支援において、より実効性の高い取組が可能になることを期待している。」とあいさつしました。

また、木村支社長も、「今回の協定により、環境保全やSDGsの推進、地域経済産業の振興、中小企業の福利厚生制度の実質や教育支援など、幅広い分野において中央会と連携し、活力ある地域づくりを共に進めていきたい。」と抱負を述べました。

※本会と大樹生命が連携して推進している共済制度の概要について以下のとおり紹介します。

詳細については、本会までお問い合わせください。



▲ 連携協定締結時の様子(左:堀之内会長 右:木村支社長)

特定退職金共済制度

【制度の概要】

- 従業員の確保と定着化を図り、企業経営の発展に役立ちます。
- 中小企業でも安定した退職金制度が容易に確立できます。
- 月々定額の掛金を支払うことにより、将来の退職金を計画的に準備できます。
- 事業主が負担するこの制度の掛金は、全額損金または必要経費に計上できます。

団体扱生命保険制度

【制度の概要】

- 経営者のリスクマネジメント(経営者・役員
の退職慰労金など)のための生命保険
(オーナーズプラン)、役員・従業員の皆さま
の保障準備をサポートする生命保険(パート
ナーズプラン)があります。
- 団体扱いのため、一般扱い(口座振替扱・月
払等)で契約するよりも保険料が割安にな
ります。

中小企業省力化投資補助金(一般型)を活用しませんか？

1.事業目的

本補助金は、人手不足解消に効果のあるロボットやIoTなどの製品や設備・システムを導入するための経費を国が補助するものです。中小企業の省力化投資を促進し、売上拡大や生産・業務プロセスの効率化を図るとともに、賃上げにつなげることを目的としています。

2.一般型の特徴

「一般型」は、オーダーメイド・セミオーダーメイド性のある設備導入・システム構築など、多様なニーズに応えることができます。また、機器に付帯するソフトウェアも補助金の対象となります。

【活用例①(通信販売事業)】

オンラインショッピングの顧客数・購買量の増加に対応するため、自動梱包機と倉庫管理システムをオーダーメイドで開発・導入

【活用例②(自動車関連部品製造業)】

検査が難しい微細な部品製造を効率的に行うため、現場に合わせ、最新のデジタルカメラやAI技術を活用した自動外観検査装置を導入

3. 補助率と補助上限額

- 補助率:中小企業1/2 小規模・再生2/3

補助上限額

①従業員数	5人以下	750万円(1,000万円)
②従業員数	6~20人	1,500万円(2,000万円)
③従業員数	21~50人	3,000万円(4,000万円)
④従業員数	51~100人	5,000万円(6,500万円)
⑤従業員数	101人以上	8,000万円(1億円)

- 特例措置

補助上限額がアップする【大幅賃上げ特例】の適用要件

①1人当たり給与支給総額の年平均成長率+6%以上増加、②事業場内最低賃金が事業実施都道府県における最低賃金+50円以上の水準【最低賃金引上げ特例事業者は除く。】(上記①、②のいずれか一方でも未達の場合、各申請枠の従業員規模別の補助上限額との差額について補助金を返還)

補助率が2/3にアップする【最低賃金引き上げ特例】の適用要件

2024年10月から2025年9月までの間で「当該期間における地域別最低賃金以上~2025年度改定の地域別最低賃金未満」で雇用している従業員が全従業員数の30%以上である月が3か月以上あること。【小規模・再生事業者は除く。】

4.補助対象となる事業の主な要件

以下の要件を満たす、3~5年の事業計画に取り組むものが対象です。

- 労働生産性:年平均成長率が+4%以上向上すること。
- 賃上げ:1人当たり給与支給総額の年平均成長率が3.5%以上増加すること。
- 最低賃金:事業場内最低賃金が地域別最低賃金+30円以上であること。
- 省力化効果:当該事業計画により業務量が削減される割合を示す省力化効果が見込まれること。

5. 第5回公募回 公募締切日:令和8年2月下旬(予定)

お問合せ先 中小企業省力化投資補助事業コールセンター
ナビダイヤル0570-099-660 IP電話など:03-4335-7595
(受付時間:9:30~17:30/月曜~金曜 ※土・日・祝日除く)

『がんばる事業者のサポーター、頼っていっちゃんが保証協会』

借入している保証付融資について
経営者保証を解除したい

経営者保証を提供せずに
資金調達がしたい

経営者保証が不要な保証制度があります！

宮崎県信用保証協会では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、
経営者の個人保証を不要とする取扱いを積極的に推進しています。



CREDIT GUARANTEE CORP. OF MIYAZAKI
宮崎県信用保証協会

宮崎市宮田町2番23号
TEL:0985-24-8251(代表)

Information

中小企業庁が「適正取引支援サイト」を開設しました

令和8年1月1日から、「下請法」が改正され、「中小受託取引適正化法(通称:取適法)」として新たに施行されました。これにより、適用対象となる取引や事業者の範囲が拡大され、中小受託取引の公正化と受託側の中小企業の利益保護が強化されます。委託(発注)する側だけでなく、受託(受注)する側も、事前に新しいルールをしっかりと理解しておくことが大切です。

取引先との理想的な関係構築をサポートする為に、適正取引支援サイトでは以下のコンテンツを提供しています。詳しくは、適正取引支援サイトを御確認ください。

- ◆中小受託取引適正化法や価格交渉に関する「講習会」の実施・御案内
- ◆御相談・トラブル等に対応する「相談窓口」の御紹介
- ◆取引環境改善に向けた「各種施策」の御紹介

Report

令和7年度第2回外国人技能実習制度適正化講習会を開催しました

12月11日(木)に、オンライン(Zoom)で令和7年度第2回外国人技能実習制度適正化講習会を開催しました。

外国人技能実習機構福岡事務所熊本支所指導課の吉崎智大課長補佐を講師にお招きし、「育成就労制度の円滑な導入に向けて」と題して、令和9年4月1日に施行予定である育成就労制度の概要及び技能実習制度における実習監理の留意点等について解説いただきました。

新たな制度の活用に向けた検討・準備に向けて、参加者の皆様は、真剣な面持ちで聴講されていました。

宮崎県レディース中央会が第2回研修会を開催しました

12月17日(水)に、宮崎市のホテルJALシティ宮崎において、第2回女性経営者等資質向上支援事業研修会を開催しました。

宮崎市で女性初の副市長に就任された袈裟丸未央氏を講師に迎え、「宮崎市職員36年を振り返って」をテーマに御講演いただきました。

講演では、市役所入庁からこれまでのキャリアをはじめ、宮崎市における女性登用の現状等についてお話いただきました。

かつては女性部長のポストが限られていた中、現在では女性管理職の割合が約16%にまで拡大していることや、女性管理職として道を切り拓いてきた御自身の経験が紹介され、参加者にとって心に残る有意義な研修会となりました。

さらに、研修会終了後には交流懇親会が開催され、参加者は情報交換するなど大いに盛り上がりました。



▲ 会場風景



▲ 袈裟丸講師

宮崎地区電気工事業協同組合が現場業務の問題解決に向けた「生成AI」活用研修会を開催しました

12月23日(火)に、宮崎市のひなたキャンパスにおいて、宮崎地区電気工事業協同組合が組合等ICT対応強化支援事業を活用した研修会を開催しました。

「電気工事業者の現場業務の問題解決に向けた生成AI活用」とのテーマで、宮崎県中小企業団体中央会のアドバイザーも務めるグランディール代表の長置庄平氏が講師を務めました。

研修では、LINEWORKS AiNote、ChatGPTなどを活用した音声データからの文字起こしと報告書作成、NotebookLMを活用した対話型Q&Aの制作などについて学びました。

現場業務において、書類作成やデータ整理に多くの手間と時間が割かれていること、属人化している業務があることなどが問題とされています。これに対して、AIツールの積極的な活用が、その問題解決に効果的であるとの説明がありました。体験型研修だったこともあり、参加者の皆様は熱心に受講されていました。



▲ 研修風景



▲ 長置講師

連携事業継続力強化計画普及セミナーの御案内

独立行政法人中小企業基盤整備機構では、連携事業継続力強化計画普及セミナーを開催いたします。本セミナーでは、複数の事業者が連携して行う「連携事業継続力強化計画」策定の有効性や効果、導入事例紹介等と、策定に向けた支援施策について具体的に解説を行います。御参加のお申し込みにつきましては、当会ホームページの「関係機関からのお知らせ」の御案内を御一読の上、募集案内チラシから申込フォームへアクセスしてください。

【内 容】

開催日時: 令和8年2月17日(火) 14時から15時30分

内 容: 事業継続力強化計画認定制度の概要
 連携事業継続力強化計画策定のメリット・効果
 連携事業継続力強化計画策定の支援施策(無料の専門家派遣制度)
 連携事業継続力強化計画の事例報告
 個別相談会(セミナー終了後、個別相談を御希望の方のみ)

会 場: 宮崎市 JA・AZMホール 1階小研修室

募集定員: 会場 20名 ※1社2名まで

締 切 日: 2月16日(月)

受 講 料: 無 料

主 催: 九州経済産業局、独立行政法人中小企業基盤整備機構

共 催: 宮崎県中小企業団体中央会、宮崎県商工会連合会、一般社団法人宮崎県商工会議所連合会、株式会社商工組合中央金庫宮崎支店

お問合せ先 独立行政法人中小企業基盤整備機構 九州本部 企業支援部 支援推進課
 TEL:092-263-0323

2月1日から3月18日は「サイバーセキュリティ月間」です

不審なメールによる情報漏えい被害や個人情報の流出など、生活に影響を及ぼすサイバーセキュリティに関する問題が多数報じられています。誰もが安心してITの恩恵を享受するためには、国民一人ひとりがセキュリティについての関心を高め、これらの問題に対応していく必要があります。

このため、政府では、重点的かつ効果的にサイバーセキュリティに対する取組を推進するため、2月1日から3月18日までを「サイバーセキュリティ月間」と定めています。期間中、政府機関はもとより、各種啓発主体と連携し、サイバーセキュリティに関する普及啓発活動を集中的に実施します。



《 中央会行事予定 》

宮崎県官公需適格組合協議会研修会

開催日:令和8年2月17日(火)
開催場所:宮崎市「ニューウエルシティ宮崎」

中小企業組合事務局連絡協議会第5回研修会

開催日:令和8年2月20日(金)
開催場所:宮崎市「ひまわり荘」

宮崎県レディース中央会県内視察研修

開催日:令和8年2月25日(水)26日(木)
開催場所:日向市、延岡市

宮崎県中央会第71回通常総会

開催日:令和8年5月28日(木)
開催場所:宮崎市「宮崎観光ホテル」

📷 表紙紹介 えびの高原雪景色

冬の静寂に包まれ、白銀の世界が広がるえびの高原。この時期、高原は降り積もった雪に覆われ、九州とは思えないほど幻想的な景色を見せてくれます。

霧島連山の雄大な山々を背景に、真っ白な雪と立ち上る噴気のコントラストは、まさに冬のえびの高原ならではの絶景です。木々が霧氷をまとい、クリスタルのように輝く様子は、訪れる人の心を深く癒やしてくれます。

そんな雪景色のなか、冷えた体を温めてくれるのが「足湯の駅えびの高原」です。ここでは、源泉かけ流しの天然温泉を贅沢に使った足湯を無料で楽しむことができます。雪を眺めながら温かいお湯に足を浸すひとときは、まさに至福のひととき。館内には地元の特産品やお土産も充実しており、2階のカフェスペースでは、えびの産ハーブ牛を使ったローストビーフドッグや、えびの産ヒノヒカリを使用したおむすびなどが販売され休憩スポットとしても最適です。

さらに、冬の楽しみといえば「えびの高原屋外アイススケート場」も欠かせません。標高1,200mのえびの高原に位置する日本最南端の屋外リンクで、澄んだ空気を感じながら滑る開放感は格別です。初心者から家族連れまで、雪国の情緒を存分に味わいながらアクティブな冬の思い出を作ることができます。

この冬、凜とした寒さの中に温もりがある、特別なえびの高原を体感してみませんか？

(えびの市提供)



ほっとひと息

私にとってのほっとひと息するときは週末のサウナだ。

ここに来ると、頭の中でずっと鳴っていたノイズが自然と消えていく。16歳で初めて入ったときは「どこまで耐えられるか」みたいな謎の勝負をしていたけど、今はもう全然ちがう。熱いのも、汗が出るのも、全部そのまま受け入れる感じ。

汗が流れるたびに、考えすぎていたこととか、どうでもいい不安と一緒に流れ落ちていく。

水風呂に入った瞬間、体中が一気にクリアになるのが好き。深呼吸すると、体中の血液がずっと冷えてくるのがわかる。外気浴では椅子に座ってただボーっとするだけ。風が気持ちよくて、時間が少しゆっくり流れる。

サウナ → 水風呂 → 外気浴、これを3セット

宮崎県中小企業団体中央会青年部
理事 甲斐 浩

ぐらいしていると、気づいたら、ストレスも疲れもどこかに行っている。

これが私の中での『整う』という感覚である。この『整う』という感覚を感じ取れるようになった今はそう、立派なサウナー(サウナ上級者)の仲間入りである。

そして最後はビール。

サウナ後の一杯は、ちょっといいやつを選びたくなる。「今週もおつかれ」って言われている気がして、妙に沁みる。サウナで流した汗以上に飲んでしまう。たぶんこの一杯のために、また来週もサウナに来るのだと思う。

これこそが私にとってのほっと一息。

(延岡管工事協同組合青年部 監査)

情報連絡員報告

情報連絡員 30名 / 回答者数 30名

全体概況

DI値は、前月と比較して、売上高は10ポイント低下、収益状況は不変、業界景況は3ポイント改善となった。

【前年同月比の業界の景気動向】

(DI値)

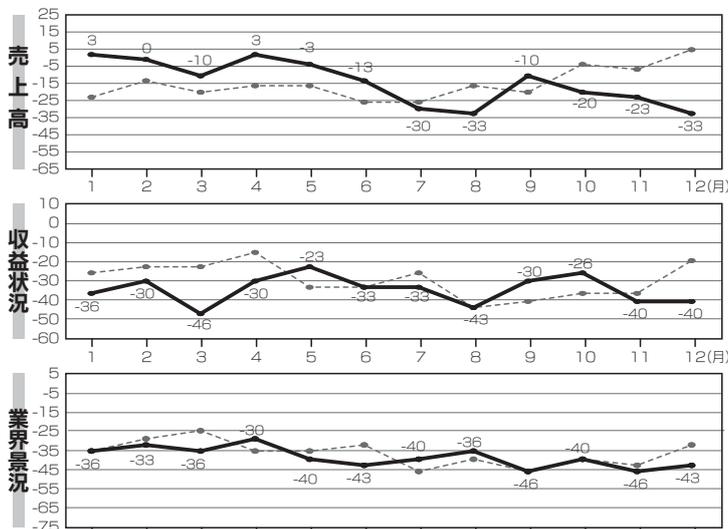
業種	項目	売上高	収益状況	業界景況
製造業	食料品	☂	☁	☁
	木材・木製品	☂	☂	☂
	出版・印刷	☁	☂	☂
	窯業・土石	☂	☀	☂
	鉄鋼・金属	☂	☁	☁
非製造業	卸売	☂	☂	☂
	小売	☂	☂	☂
	商店街	☀	☂	☂
	サービス	☂	☂	☂
	建設	☂	☂	☂
運輸	☁	☁	☁	

☀30以上 ☀10~30未満 ☁10~10未満 ☂30~10未満 ☂30未満

※網掛けについては、特に悪化した項目 ※DI値=[(増加・好転組合数-減少・悪化組合数)÷調査対象組合数]×100

【主要3指標DI値推移】

--- 令和6年1月~令和6年12月
— 令和7年1月~令和7年12月



☑ 木材・木製品

製材業 一時的に注文が増加している。秋需が後ろ倒しになっているのか、あるいはメーカーの在庫切れによるものなのか、検証が必要である。

製材業(プレカット) 12月の生産坪数は、前年同月比約87%と芳しくない結果であった。稼働日数が少ない月ではあるものの、例年であれば12月は年明け出荷物件の生産に追われ、部署によっては仕事納めを過ぎても数日程度は稼働するのが一般的であった。しかし今回は、すべての部署が計画通りに生産を終え、問題なく調整がつかない結果となった。四半期で見ると、第3四半期(10月・11月・12月)は前年同期比で5%の減少となった。今期は昨年度よりいづらか持ち直した感があったものの、結果としては昨年並みにとどまり、今年度9か月間が終了した。

木製品製造業 繁忙期と閑散期の差が大きく、業務の安定性に欠けている。

☑ 印刷

印刷・同関連業 物価上昇に給与ベースアップが追いつかず、売上も伴わないため、対応策に苦慮している。経営状態はますます厳しさを増している。

印刷・同関連業 全国的には業界の出荷額がわずかながら伸びているようであるが、宮崎においてはその傾向がなかなか見られない。毎月同じような状況を報告しているが、今月からは本格的に原材料の値上げが始まり、各事業所で対応に追われている。また、官公庁への陳情については、組合として現在準備を進めており、全国組織と歩調を合わせて実行する予定である。

☑ 窯業・土石製品

窯業・土石製品製造業 12月単月の出荷数量は前年同月比57%、累計では前年同月比76%となった。出荷量は前年対比で約8割にとどまり、過去最低の水準となった。来期の出荷見通しは、さらに悪化する可能性がある。

☑ 小売業

機械器具小売業 2025年後半は、輸出業者に中古車専売店が押される形となった。本来は安価であるはずの軽自動車も輸出対象となり、オークションでは高値での取引が続いている。中古車販売の仕入れのためにオークションを利用する組合員にとっては、買いに来ては落札できない状況が続く、仕入れに大きな支障をきたしている。また、11月からは人件費も上昇しており、雇用側にとって新たな負担となっている。

石油販売業 ガソリンの旧暫定税率廃止に向けて、国の補助金が暫定税率と同額で支給されたことにより、ガソリン価格が大きく値下がりました。旧暫定税率は12月31日に正式に廃止されたが、SS店頭での混乱は見られなかった。

LPガス小売販売業 12月合成CP価格(サウジ通告価格)は485.0^{ドル/トン}(前月比±0^{ドル/トン})。11月MB価格(米国内産平均価格)+(物流経費90^{ドル/トン})は398^{ドル/トン}(前月比△24.0^{ドル/トン})。対顧客電信売相場(11月平均)は156.20^{円/ドル}(前月比+3.90^{円/ドル})。米国大統領は、ウクライナとロシアの戦闘終結に向けた和平交渉再開を目指し、国防総省の陸軍高官らで構成する代表団をウクライナの首都キーウに派遣した。この動きにより供給混乱などのリスク警戒感が後退し、原油価格は小幅に下落した。一方、MB相場は月初に下落した後、低位で推移し、CP価格は原油相場に反して小幅に上昇した。円安もさらに進行し、実仕入価格は10か月ぶりに上昇となった。

🗒️ 商店街

宮崎市 通り沿いの店舗、特に飲食店の入れ替わりが多い状況である。

都城市 年末とは思えないほど温暖な日が多く、週末の天気の良い日には、多くの人々がイベントやイルミネーション会場を訪れていた。一方で、商店街では高齢化の影響により閉店する店も多く、シャッター街化がさらに進んでいる。その中には、補助金を活用して新たに开店する店舗もあり、地域にとって希望の光となっている。

🗒️ サービス業

観光業 シーズンオフとなり、反省会や事務所内の資料整理など、次のシーズンに向けて、また新しい年を迎えるにあたっての準備を主に行ったひと月であった。有意義な一年となるよう、新たな志を立てることができたと思われる。

自動車整備業 今月も入庫台数は前年比約10%減となった。年末の休暇が例年より早かったことも、その要因の一つと考えられる。

自動車運転代行業 12月後半になってようやく繁華街への人出が増加したが、前半の落ち込みを取り戻すほどではなかった。飲酒される方が減少傾向にあるように感じられる。

🗒️ 建設業

管工事業 今後さらにインフラの更新に向けた予算が見込まれるものの、人手不足などの問題から、十分に対応できるか不安である。

建設業 公共事業の発注量は十分にあるものの、多くの会員企業において人手不足のため受注を断念せざるを得ない状況が見受けられる。結果的に、このことが入札の不調・不落の一因となっていると考えられる。

🗒️ 運輸業

軽貨物運送業 12月度は年末の繁忙期であるが、組合員の高齢化が顕著に表れており、ハードな仕事の受注が難しくなっている。そのため、できるだけ軽作業を中心に受注するよう対応している。新規開業者が増加し、若手組合員が増えれば営業を再開できる見通しであるが、現状では組合の安定を優先しながらの経営に苦慮している。燃料価格については徐々に下がりがつつあるものの、世界情勢が不安定であり、何が起きても不思議ではない状況である。そのため、先行きへの不安が拭えない状態が続いている。同業他社においても景気回復を実感しないまま営業を続けているのが現状である。

貨物運送業 原油価格は、OPECプラスが増産を停止したことや、米国での利下げ期待が追い風となっている。また、ロシア・ウクライナ情勢などの不安要因も価格を支えると見込まれている。さらに、ロシア製油所への攻撃や中東リスクによる供給減少への懸念が根強く、相場は大きく下落することなく推移している。これを受け、国内価格は小幅な上昇が見込まれるものの、補助金の増額や需給状況を背景に値下げとなる可能性も高い。このため、組合員の間では一定の安堵感が広がっている。



中央会だよりに関するお問合せ

「中央会だより」では、県内中小企業組合の皆様の活動をPRするため、イベント情報や各種研修会・講習会等の開催情報を募集しております。お申込み・御相談をいただければ、当会より取材にお伺いします。



宮崎県中小企業団体中央会

〒880-0013 宮崎市松橋2丁目4番31号 宮崎県中小企業会館3F

【発行人】堀之内 芳久 【編集人】岩切 喜郎

【TEL】0985-24-4278 【FAX】0985-27-3672

【URL】<http://www.himuka.or.jp> 【E-mail】info@himuka.or.jp

太陽ビジネスクラブセミナー

次世代塾 第11期生募集!

事業承継・後継者育成

これまで「293名」が受講した人気のセミナーです。
 県内の経営者、後継者等を対象に「次世代塾」を開催いたします。
 後継者に求められる「経営力」の基本と応用、実践演習を交えながら学んで頂き、異業種間の交流も喜ばれています。

- 日 時 日程 2025年6月より全12回を実施予定
 時間 10:00～17:00 (毎月1回開催)
- 場 所 宮崎太陽銀行 本店2F 大会議室
 (宮崎市広島2丁目1番31号)
- 対 象 者 企業の後継者、新経営者、経営陣、経営幹部
- 募集定員 25名
- 主 催 (株)宮崎太陽銀行 太陽ビジネスクラブ
- 問合せ先 (株)宮崎太陽銀行
 営業統括部 TBC事務局
 TEL:0985-60-6393

テーマ

各テーマを各3回ずつ全12回

- 経営編(全3回) ～リーダーシップとマネジメント～
- 戦略計画編(全3回) ～戦略思考と計画力～
- 人材組織編(全3回) ～組織形成と人材育成～
- 財務計数編(全3回) ～計数感覚と収益構造～

(詳細はTBC事務局までご連絡ください)

受講料

TBC会員 36,000円 1テーマ / 9,000円
 非会員 60,000円 1テーマ / 15,000円



広
告

ご案内

元受団体：全日本火災共済協同組合連合会 〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-11-2

自動車総合共済MAP

最初に入った自動車保険(共済)そのまま継続していませんか?

相互扶助による非営利の共済制度です!

自動車保険(共済)を
見直してみませんか?



中小企業・個人事業主の皆様
大変ご好評を頂いております!

現在ご加入中の保険証券(共済証書)を
お見せください!

非営利の共済制度で納得安心な
自動車総合共済MAPをご案内いたします。



お問合せは宮崎県火災共済協同組合まで!

TEL:0985-24-1424 FAX:0985-23-9001

万一事故に遭われても翌年以降の掛金負担増を軽減

事故有等級制度を導入していません!

非営利の共済団体だから

納得の掛金

わかりやすい掛金料率制度
お車の使用目的別の区分なし
被共済者年齢別の区分なし

独自の見舞金制度

対人・対物見舞金

全車種24時間365日対応

ロードサービス

(ロードアシスタンス特約)
提携業者:株式会社プライムアシスタンス

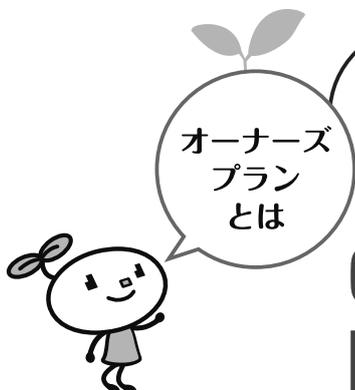
2025.1

このチラシは自動車総合共済MAPの概要について記載したご案内文書です。
 詳細につきましては、上記までお問い合わせください。

大樹生命保険株式会社

生命保険団体扱オーナーズプランのご案内 **大樹生命**

BESTパートナー



「経営者のリスクマネジメント」を目的に
組合員がご契約者となる生命保険契約です。

Owner's Plan

宮崎県中小企業団体中央会が事前に認めた会員組合に所属する組合員がご契約者の場合、団体扱^{*}となり、一般扱(口座振替扱月払等)よりも**割安な保険料**でご契約いただけます。

* 団体扱とは、宮崎県中小企業団体中央会が団体扱としてお申し込みいただいた各保険契約の保険料を取りまとめ、一括して当社へ払い込む取り扱いのことです。

※ 一部対象とならない商品・契約がございます。
※ 詳しくは、「商品パンフレット」をご覧ください。ご検討にあたっては、「設計書(契約概要)」「特に重要な事項のご説明(注意喚起情報)」「ご契約のしおりー約款」を必ずご覧ください。

お取り扱いの詳細は、下記までお問い合わせください。

よりそう保険。



大樹 Taiju Select
セレクト

無配当保障セレクト保険

あなたにぴったりの保障を自由にセレクト!

詳しくは、「商品パンフレット」をご覧ください。ご検討にあたっては、「設計書(契約概要)」「特に重要な事項のご説明(注意喚起情報)」「ご契約のしおりー約款」を必ずご覧ください。

オーナーズプランは、上記以外の商品もお取り扱いしています。詳しくは下記までお問い合わせください。

大樹生命保険株式会社 宮崎営業部

〒880-0805 宮崎県宮崎市橘通東3-1-47 宮崎プレジデントビル8F TEL:0985-27-1133

<https://www.taiju-life.co.jp/>

R-2021-1007 (2021.10)

商工中金の 中小企業組合支援

個々の企業では解決できないさまざまな課題に、連携して対応する中小企業組合。商工中金は、1936年の設立以来、一貫して組合・組合員の価値向上に取り組んでいます。これまでも、これからも、商工中金は、組合運営のフォローや補助金等の情報提供、ご融資を通じて、組合が手がけるさまざまな共同事業の円滑な発展をサポートしていきます。

商工中金は、経営の総合支援パートナーへ。



人を思う。未来を思う。

商工中金

宮崎支店 0985(24)1711 〒880-0811 宮崎市錦町1-10 ●JR宮崎駅西口(KITEN 1F)

<https://www.shokochukin.co.jp/>

商工中金

検索